

グローバルサウスにおける早期警戒システム導入促進事業



【令和7年度補正予算（案） 56百万円】

官民連携のもと、日本の優れた早期警戒システム(EWS)のグローバルサウス諸国への展開を推進します。

1. 事業目的

- ① 日本の重要貿易相手国を対象に、日本企業の有する優れたEWS関連技術の海外展開を促進する。
- ② 現地の操業に影響を及ぼし得る気象リスク情報へのアクセスを改善することで、日本企業の事業展開を後押しする。
- ③ 官民連携によるEWS導入の取組を国際社会に発信し、自然災害への備えにおける日本の主導的立場を確立する。

2. 事業内容

環境省は令和5年度に「アジア太平洋地域における官民連携による早期警戒システム導入促進イニシアティブ」を公表した。気候変動影響に脆弱な地域社会のレジリエンス強化を目的に、途上国のより広範なニーズに対応するため、複数のEWS関連技術を組み合わせたパッケージ化が有効である。

本事業では、我が国のサプライチェーンにおいて戦略的に重要なグローバルサウスの国・都市のニーズを踏まえ、EWS関連技術を有する複数の企業と連携し、パッケージによるフィージビリティスタディ(FS)を支援する。

具体的には、対象国・都市における自然災害リスクを特定した上で、例えば気象関連情報サービスを中心に、予測・防災マップやモニタリングとの組み合わせにより、災害が差し迫る前から事前防災に取り組めるシステムを当該地で提供することの実現可能性を検討するため、技術・サービス間の連動性、現地社会制度、市場動向等を調査する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和7年度

4. 事業イメージ

グローバルサウスの2都市程度を対象にEWS関連技術のパッケージによるビジネス展開を検証

コンサル+日系企業共同体

A国FS

例：インド
サプライチェーン強化のための気象予測

B国FS

例：バングラデシュ
日本企業の工場集積地域での洪水対策

パッケージ例

予測・防災マップ



モニタリング



気象情報サービス



お問合せ先： 環境省 地球環境局 総務課 気候変動科学・適応室 電話：03-5521-8242